

一般演題3

一般3-5

日本に在住する難民・難民認定申請者の生活実態調査とその福祉的支援に向けた研究
—難民認定申請者のこころの問題に焦点をあてて—鶴川 晃¹, 野田 文隆²¹大正大学, ²めじろ そら クリニック

1. はじめに

近年、様々な外国人、つまり移住者・難民（難民条約に従って入国した人で難民認定申請者を含む。移住者はそれ以外の流入者）が入ってくることで日本社会の構造は変わりつつある。日本国内の外国人登録者数は過去最高の200万人、総人口に占める割合は1.74%と少数ではあるが、大学や企業は高度な専門的知識・技術をもつ移住者を積極的に獲得しており、医療の場ではインドネシア、フィリピンの看護師、介護士候補者の受け入れが始まり、地域においては国際結婚の定着と増加がみられる（婚姻数全体に占める国際結婚の比率は6.1%）。また、合計特殊出生率1.372、65歳以上の人が総人口に占める割合が23.1%というデータが示すように労働人口が減少している日本では、移住者は国の活力を活性化し経済的発展に重要な人々であるとも言え、彼らの定着促進を図る必要がある。移住者の定着促進に向けて検討すべき課題として、受け入れ後のこころの支援の問題が挙げられる。

2. 結果・考察

近年の国内での調査、また「平成22年度～平成24年度 基盤研究(B) (一般) 日本に在住する難民の生活実態調査をその福祉的支援の構築に向けた研究」(以下本研究とする)からは次のことが見えてきた。①移住者・難民は日本の医療・保健・福祉サービスに満足しておらず利用することが出来ていない。②日本では西欧諸国に比べ移住者・難民に対する文化的配慮に富んだサービスは乏しく、包括的福祉施策も構築されていない。特に移住者・難民の定住促進に不可欠な精神支援においては社会資源も皆無で

ある。③日本では在留資格のある移住者・難民は健康保険への加入、精神通院医療補助を受けることが出来るが、これらの情報は彼らに周知されていない。④多言語での支援が可能な医療機関および専門家の数は少ない。⑤それゆえ、移住者・難民はメンタルヘルス上の高リスクを抱えている。⑥難民・難民認定申請者への精神支援においては、医療機関と福祉サービスとのネットワークも確立していないため、地域からの支援は得られ難い。⑦彼らへの公的通訳サービスも皆無であり、精神上の問題を抱えた移住者・難民は通訳を自ら手配することを求められる。⑧そのため、日本の移住者・難民は重篤な状況に陥るまで精神支援を専門家に求めない傾向がある。

この問題を含め、きたるべき多文化共生社会に向け、文化的、言語的差異を抱える移住者・難民にとって適切な精神保健福祉サービスを構築することは日本社会の喫緊の課題であると言える。

3. まとめ

彼らのメンタルヘルスを支えるためには、①メンタルヘルス上のリスク・ファクターを軽減すること、②難民・難民認定申請者へ早期にメンタルヘルスの知識を提供すること、③移住者・難民らを対象としたCultural Competence (文化を理解し対処する能力)の高いクリニックの開設、④多文化国家にみる国益の考え方と、日本の国益の考え方の違いについて行政と支援者が深いディスカッションを行うことが今後、必要であると言える。

当日は、本研究で得られた難民の語りを中心に報告し、彼らへのメンタルヘルス支援についての具体的な知見について述べることにする。

一般演題4

一般4-1

東日本大震災の被災者の語りの特徴
『東北の声』における心的外傷後成長 (Posttraumatic Growth: PTG)井上 孝代¹, いとうたけひこ²¹明治学院大学, ²和光大学

【問題】東日本大震災の被災者は、大変な経験をしてからのち、その後の苦勞もこれまでになかったような規模で進行している。震災の経験はトラウマ的な場合も多く、震災関連死者にもそのようなストレスの影響が考えられる。その一方で、心的トラウマ後の成長 (Posttraumatic Growth: PTG) は、災厄からのリカバリーのために、またその後の質の高い人生にとって重要である。本研究では、さまざまな被災者の語りの中からPTGを見出し、震災が人々にどう経験され、どう影響したかを明らかにしたい。

【目的】本研究の目的は、被災者のナラティブのなかにもどのようなPTGが現れているかを明らかにすることである。

【方法】NPO IsraAIDによる被災体験アーカイブ作成のための『東北の声』プロジェクトで得られた、200名以上のインタビューの内、宮城県の亘理町、山元町、石巻市の3地域からの、14組15人 (男8人、女7人) の面接映像を対象にした。テープ起こしをして、文字データに転記したものを対象に、内容分析とテキストマイニングの手法により分析を行った。

【結果】書くインタビューの平均文字数は3597.7文字であった。述べ単語数は20645語で、単語種類数は4546語であった。単語頻度分析の結果、上位20単語は、「人」(200語)、「いる」(168)、「家」(162)、「来る」(161)、「自分」(134)、「やる」(110)、「行く」(97)、「避難所」(96)、「津波」(90)、「思う」(78)、「状況」(78)、「水」(76)、「良い」(74)、「学校」(73)、「人たち」(72)、「凄い」(70)、「いう」(69)、「避難」(69)、「色々」(68)であった。また、原文を参照することにより、PTGの5つの因子である、「他者との関係」、「新たな可能性」、「人間としての強さ」、「精神的 (スピリチュアルな) 変容」、「人生に対する感謝」が人々の語りの中に見出された。

【考察】人々の語りは、地震とその直後の津波の被害体験が共通して見出された。厳しく悲惨な経験であったにもかかわらず、避難所生活の人間関係を通してうつ状態が治ったなど、ユーモアを交えてポジティブな側面や影響を語る場合も多かった。巨大惨禍への精神医学的介入には、対象者のメンタルヘルスの援助に代わって、リカバリーを支えるために、被災経験のポジティブな語りにも注目することが必要である。

【文献】Ito, T., & Iijima, Y.(2013). Posttraumatic growth in essays by children affected by the March 11 Earthquake Disaster in Japan: A text mining study. *Journal of International Society of Life Information Science*, 31, 67-72.